

## 岸田内閣総理大臣の会見を受けて

本日、岸田総理が、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻、物価高騰等の危機に立ち向かうため、「内閣感染症危機管理庁」の設置など平時・有事の感染症対策実行体制構築や物価・賃金・生活総合対策の断行、全国規模の観光需要喚起策を表明されたことは、まさに時宜を得た英断であり、全国知事会の要望にも沿うものとして高く評価したい。あわせて、新しい資本主義への展開と人への投資、DXの推進、「こども家庭庁」を核とする子育て支援拡充についても表明された。こうした新しい我が国社会を構築する方向性に期待するとともに、今後、具体的かつ実効性ある政策を講じられるよう強く求める。

全国知事会としては、感染拡大防止と社会経済活動の両立実現に向けて、引き続き、国、市町村、関係団体と一体となって全力で取り組んでいく決意である。政府におかれては、総理のリーダーシップの下、地方の現場の声を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議で整理された医療提供体制や保健所体制の強化、特措法に基づく要請の実効性の向上等をはじめとした諸課題を解決するとともに、地域経済を立て直し、我が国の成長をけん引する強力な経済対策を着実に推進していただくようお願いする。

令和4年6月15日

全国知事会会長

鳥取県知事 平井 伸治

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長代行 福島県知事 内堀 雅雄